

(様式第 1)

疑義照会(回答)票

照 会 日 平成 2 2 年 3 月 3 0 日
照会部署名 浜松東年金事務所厚生年金適用調査課
照会担当者 (一般職) 佐原 寛司
連 絡 先 XXXXXXXXXX
メールアドレス

業務実施部署の長の確認	市川
-------------	----

(案件)

(受付番号) No. 2 0 1 0 — 4 5 3	報酬の範囲について(車輛の貸与)
-------------------------------	------------------

※ 受付番号は、品質管理担当部署において記入します。

(内容)

<健保法第三条第 5 項、厚年法第三条第三号>

下記事案において、事業所が負担する差額分について、車輛を現物支給した
ものとして報酬に含まれるか否か、当所管内の社会保険労務士より照会があっ
たため、ご教示ください。

<事案>

- ・ 事業所がリース会社より月額 3 万円で車輛をリースする。
- ・ リースした車輛を通勤用車輛として被保険者へ貸与する。
- ・ この車輛は業務上使用することはなく通勤用として貸与するが、私用を禁
ずるものではない。
- ・ 貸与した被保険者からは毎月の給与にて「車輛賃貸料」として 1 万 5 千円
を控除する。(差額 1 万 5 千円は事業所が負担)
- ・ 給与明細へは控除科目のみ記載され支給科目への記載はない。
- ・ 当該被保険者への通勤手当の支給はなく、ガソリン代および任意加入保険
料については当該被保険者が全額負担する。
- ・ この差額分については、個人が経済的利益を得ていることから所得税の課
税対象となる旨、税務署より回答を受けているとのこと。

<当所の見解>

昭和 4 7 年 1 0 月 1 8 日庁保発第 3 0 号を参照に、「所得税法においても所得

とされ」、「特定人に定期的かつ継続的に」貸与されていることから、本事案の貸与された車輛は現物支給されており、事業所が負担する差額分は報酬に含まれると考える。

なお、照会した社会保険労務士によると、他県の年金事務所へ照会した際は、報酬に含まれないとの見解を聴聞しているとのことであったため、疑義照会させていただくものです。

また、上記事案において、「車輛賃貸料」の給与控除がなくガソリン代及び任意加入保険料のみを当該被保険者が負担していた場合に、取り扱いが変わるか否か併せてご教示ください。

(回答)

交通補助金に係る取扱いについては、昭和32年2月21日付け保文発第1515号により、「支給形態又は名称の如何を問わず、その実態が経常的実質的收入の意義を有するものであれば報酬に含めること」とされている。

ご照会の事例によれば、事業所より、特定の車輛を通勤用として貸与されているが、私的利用を認められていること、また、車輛のレンタル費用の一部を事業所が負担していることなどから、総合的に判断すると、給与控除の有無にかかわらず、経常的実質的收入を受けているものと考えるのが妥当である。

したがって、当該レンタル費用のうち、事業所の負担分については、報酬として取扱うこととなる。

回 答 日 平成22年 5月17日

回答部署名 厚生年金保険部適用企画指導G

回答作成者 (一般) 村上 泰史

連 絡 先

メールアドレス

主管担当部署の長の確認

(軽微なものについてはグループ長)

山上